

令和元年6月13日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16580

研究課題名(和文) がん予防情報を効果的に創出・普及啓発するためのヘルスコミュニケーションの検討

研究課題名(英文) Health communication to promote the effective information about cancer prevention

研究代表者

宮脇 梨奈 (Miyawaki, Rina)

明治大学・文学部・専任講師

研究者番号：80749028

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、がん予防情報の普及・啓発のために、マスメディアに焦点を当てたヘルスコミュニケーション戦略構築の手がかりを示すことを試みた。がん情報を受発信双方の現状を包括的に捉えると、がん予防情報は、潜在的ニーズがあるにもかかわらず、メディアでの取り扱いは少ないという受発信間でのギャップが確認された。また、既存の発信情報は予防行動を促すには不十分である可能性が示唆された。今後、その課題を解決するには、正しいがん予防情報の提供だけでなく、認知が低い内容や誤解している内容、国民のニーズや関心が高まる時期を示しながら、メディア関係者と協働し、効果的ながん予防情報の発信方を検討することが必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

がん予防の知識や行動を普及啓発するために、がん情報の受信側、発信側双方向の現状を学術的に明かにし、がん予防情報のあり方を包括的に検討した。また、受発信間のギャップやメディア情報の課題を解決するために、メディアにて効果的ながん予防情報を増やすための手がかりを示した。本研究で得られた知見は、がん予防の普及啓発のためのヘルスコミュニケーション戦略を構築するための有益な情報となる。また、これは、がん以外にも肥満、糖尿病、高血圧など生活習慣が影響する疾病予防の普及啓発にも応用可能であり、我が国の健康増進の一助となると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The present study reported research trends of health communication focusing on cancer prevention using mass media in Japan. These efforts will establish key points regarding the development of health communication strategies in Japan. In Japan, a gap exists between mass media information and public needs regarding information about cancer prevention. Even though information about cancer prevention is required, the amount of information about cancer prevention has been inadequate and information content has been insufficient in encouraging preventive behavior. It is necessary to indicate the contents of low public awareness or misunderstanding about cancer prevention, and the time when the needs and interest of public increase about cancer. Moreover, to inform cancer information effectively and increase public awareness about cancer prevention, collaboration between researchers and mass media stakeholders who create such information is necessary.

研究分野：ヘルスコミュニケーション

キーワード：ヘルスコミュニケーション がん予防 がん情報 マスメディア ヘルスプロモーション 行動科学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国の死亡原因の第1位は1981年以降がんであり続け、2人に1人が生涯でがんに罹患すると推定されている。今後さらに増加することが予測され、予防対策が強く求められている。一方で、がんリスクの45%は予防可能な要因であり¹⁾、がん検診による早期発見は死亡を抑制する²⁾。しかし、予防行動の実施者は少なく³⁾、検診受診率も低い⁴⁾。がん予防対策を推進するためには、このギャップの解消、すなわち、いかに国民にがん予防の正しい知識を普及し、自身で健康を護るよう行動変容を促せるかが重要な検討課題である。

これまでの我が国のがん対策では、がん患者のQOL向上や、がん死亡率抑制に焦点をあて研究が進められてきた。そのため、予防可能ながんリスク要因の認知向上や予防行動の促進をはじめ、がん予防に関する研究は少なく、具体策の検討は遅れている。欧米では、がん予防の普及啓発に、ヘルスコミュニケーション(個人及びコミュニティが健康増進に役立つ意思決定を下すために必要な情報を提供し、意思決定を支援する戦略)が積極的に活用されている。中でも、マスメディアの活用は、人々のがん予防への注目を集め⁵⁾、認知、知識に影響を及ぼすことが確認されるなど⁶⁾、有効性が示されている。

欧米では多角的な新聞記事の内容分析などによりがん予防の発信状況を把握し⁷⁾、より効果的なマスメディア活用法やがん情報のあり方の検討が重ねられている。がん予防関連記事の頻度・内容が、実際のがん予防行動の促進と関連することまで示されており⁸⁾、「がん・がん予防情報の発信状況の確認」は重要な資料となる。また予防情報の創出を増加させるためには、「がん予防情報の創出に影響を及ぼす要因の特定」が、重要な検討課題である。我が国でもこれまでの研究⁹⁾により、主ながん情報源がテレビ、新聞などのマスメディアであることが確認されている。また、「がん研究10か年戦略」でも情報提供・活用という表現が繰り返し使われている。しかし、現状ではマスメディアから発信されるがん情報の実態やそれらの創出に影響を及ぼす要因については明らかにされていない。がん予防情報を効果的に創出し、予防行動の意思決定を支援するヘルスコミュニケーション戦略の構築には、がん情報発信について検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、がん予防情報を効果的に創出し、予防行動の意思決定を支援するマスメディアを活用したヘルスコミュニケーション方策を検討するために、がん・がん予防情報の現状やマスメディアのがん予防情報発信を阻害・促進する要因を明らかにすることであった。

3. 研究の方法

全体的な構想として、(1)がん・がん予防情報を発信する側の現状について、新聞のがん・がん予防情報を内容分析にて確認した。(2)発信側の現状に、これまでのがん情報受信側の研究成果を加味することにより、受発信双方向から包括的に我が国のがん・がん予防情報の現状を検討した。そして、(3)効果的かつ実用的ながん予防のためのマスメディア活用法を検討するために、新聞記者へのインタビューにて、実際ながん予防情報の創出に影響を与える要因を調査した。

(1)がん情報およびがん予防情報の発信状況の検討

がん情報の発信状況を確認するために、先行研究¹⁰⁾を参考に決定した検索語彙・条件を用い、全国紙5紙(読売、朝日、毎日、日経、産経)各社データベースより、がん関連記事を抽出した。先行研究を参考に作成した¹¹⁻¹⁴⁾コード表を用いて、発行月日、がん罹患部位、がん局面(予防・検診・治療・予後・終末期など)、トピック(社会問題・著名人・研究・企業・リスクなど)について内容分析を行った。評価者3名による予備調査(1紙/3か月分)を行った上で、評価が一致しないものについては議論し、分類方法の統一を図った。さらに本調査後、評価者間信頼性を確認した。

さらに、がん情報の中でも、「がん予防情報」の発信内容を詳細に検討するために、抽出したがん関連記事のうち「予防、検診、リスク」の記載があった記事を対象に、上記手続きと同様にコード表を作成の上、より詳細に内容分析を行った。「がん予防記事」に対しては、国立がん研究センターの示す人のがんにかかわる要因の記載、生活習慣関連要因(喫煙、食物・栄養、飲酒、運動・身体活動、肥満)記載記事では予防、リスク、推奨基準の記載の有無を確認した。「がん検診記事」に対しては、検診部位、厚生労働省の指針が示す対象者、受診間隔の記載の有無、及び受診を促進する内容であるかを確認した。

(2)がん情報の受発信双方向からの包括的な我が国のがん・がん予防情報の現状の検討

上記で明らかとなった「がん情報の発信状況」と、これまでに検討してきた「がん情報の受信状況(がん情報の受信者割合、がん情報源とその信頼度、がん予防情報の受信者割合・ニーズ等)」とを合わせ「発信側」と「受信側(者)」や我が国のがん対策目標」との埋めるべきギャップを明らかにした。

(3)マスメディアにおけるがん予防情報の創出に影響を及ぼす要因の検討

がん予防記事創出における阻害要因とその解決策と増加を促す方策を検討するために、国内

のマスメディア（新聞）にて実際に情報を創出されている編集者、記者を対象とした調査を行った。アンケートにて、医療・健康・がんに関する取材経験の有無、性別、年齢、所属先、担当媒体・コーナー、編集者・記者歴、がん既往歴、家族歴、友人・知人の罹患歴等の属性を把握した。その上で、1対1の半構造化インタビューにて、がん情報の取り扱い経験、がん情報およびがん予防情報のイメージ、がん情報の取り扱いやすさを調査した。インタビューは、1人あたり1回、1時間程度とし、インタビュー内容は、その後の分析等のために録音し、終了後に逐語録を作成した上で、質的に分析を行った。

4. 研究成果

(1) がん情報およびがん予防情報の発信状況の検討

主要メディアのひとつである新聞におけるがん情報の取り扱いを検討するために、2011年発行の全国紙5紙（読売、朝日、毎日、日経、産経）の朝夕刊に掲載されたがん関連記事を抽出した結果、5,314件確認され、がんは年間を通じて定期的に取り上げられていることが確認された。しかし、内容分析を行った結果、がん罹患部位は半数の記事で記載されていたが、部位には偏りがあり、最も高い罹患率を有する胃がん、大腸がんは比較的少ないなど罹患・死亡数とも一致しなかった。がん局面は約1割のみにしか記載がなく、その中でも治療の扱いが多く、予防・検診の記載は少なかった。トピックとしては社会問題が最多で、我が国のがん関連の新聞記事や、取り扱い部位や局面の偏りは、社会問題の影響を受けている可能性が示唆された。

がん予防関連記事は、のべ272件確認され、そのうち予防は208件で取り扱われていた。また、記載された人のがんにかかわる要因では、食物・栄養が56件、持続感染が40件、喫煙が32件と多かった。生活習慣関連要因の中でも飲酒、運動・身体活動、肥満は少なかった。また、食物・栄養以外では予防よりもリスクの取り扱いが多く、推奨基準の記載は13件のみであった。一方、がん検診関連記事は92件で、乳がん検診が31件と最も多く、その他のがん検診は20件に満たなかった。また、検診対象者や受診間隔は7件のみで確認され、検診受診を促進する内容の記事は39件であった。がん予防関連記事で取り扱われる生活習慣関連要因や検診部位には偏りがあり、具体的な基準を示す記事は少ないことが明らかとなった。新聞の影響力を考えると、今後はいかに、具体的な予防行動やその基準、検診対象者や受診間隔などを含めた記事の取り扱いを増やしてもらうかを検討する必要性が示唆された。

(2) がん情報の受発信双方向からの包括的な我が国のがん・がん予防情報の現状の検討

がん情報の受発信双方の現状をデータとして包括的に捉えると、がん予防情報は、潜在的ニーズがあるにもかかわらず、主ながん情報源のマスメディアが発信するがん情報での扱いは少ないという受発信間のギャップが確認された。この受発信間のギャップを埋め、がん予防情報を普及し、予防行動を促進していくことにおいてマスメディアの果たす役割は大きいと考えられる。しかし、これまでにマスメディアから発信されているがん予防情報を増加させるだけでは、国民ががん予防のためになすべき行動や、がん検診対象者であることを自覚する情報としては十分ではない可能性が高い。また、がん情報源としてのマスメディアの信頼度も十分ではなかったことから、信頼性向上という課題に対応するため医療従事者・専門家からの意見をより加味してもらう必要もある。そのため、今後がん予防情報を効果的に普及・啓発していくためのヘルスコミュニケーション戦略を構築していくにあたっては、実際に情報を創出するマスメディア関係者といかに協働していけるかが重要となる。協働できる体制を整え、医療従事者や専門家と連携した情報づくりによる信頼性向上や、具体的な予防方法・推奨基準値・リスクへの対処方法、推奨がん検診とその対象者などを示すことによる予防・検診受診行動を促すようなメッセージ開発を共に考えていく必要がある。

(3) マスメディアにおけるがん予防情報の創出に影響を及ぼす要因の検討

国内の新聞記者を対象に、1対1の半構造化インタビューを実施した。がん情報の取り扱い経験、記者自身のがん・がん予防情報に対するイメージ、がん・がん予防情報の取り扱いやすさ・扱いにくさなどに対して得られたデータの逐語録を作成し、質的データを分析した結果、がんに対する記者自身の考えや、これまで取り扱ったがん関連記事の内容や数にもよるが、国民のがん予防情報のニーズが現状より低く見積られる傾向やがん予防に対して国民の関心が高まることあるか疑問に持たれている傾向があった。また、がん予防情報の創出を阻害している要因としては、情報自体の新規性が低いこと、一般的な生活習慣病に関する予防と変わらないこと、取り扱うきっかけがないということが概ね共通してあげられた。今後は、正しいがん予防情報を示すだけでなく、より具体的に国民の関心が高まる時期、国民が認知していないことや誤解していることなどを明らかにし、それをマスメディア関係者に示すことが、マスメディアでのがん予防情報の創出につながる可能性が示唆された。

<引用文献>

- 1) Inoue et al. (2012) Ann Oncol. 23(5):1362-1369. 2) American Cancer Society. (2013)
- 3) 厚生労働省. (2014) 国民健康・栄養調査. 4) がん振興財団(2015)がんの統計<2014年版>
- 5) Stephenson et al. (2006) J Commun. 56:S38-56. 6) Jorgensen et al. (2000) J Womens Health Gend Based Med. 9(5):471-475. 7) Miyawaki et al. (2015) Physical Activity, Exercise,

Sedentary Behaviour and Health Promotion. 43-50. 8) Stryker et al. (2008) Health Commun. 23(4):380-390. 9) Miyawaki et al. (2015) BMC Public Health. 15:145. 10) Stryker et al. (2006) J Mass Commun. 83(2): 413-430. 11) Cai et al. (2009) Support care cancer. 17(4):329-332. 12) Stryker et al. (2008) Health Commun. 23(4):380-390. 13) Jensen et al. (2010) Health Commun. 15(2):136-151. 14) Musso et al. (2009) Health, Risk & Society. 13) Stryker et al. (2007) Prev Med 44(1): 20-25.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

- (1) 宮脇梨奈. がん予防情報を効果的に普及・啓発するためのヘルスコミュニケーション. 日本健康教育学会誌. 26(1): 86-92. 2018
<https://doi.org/10.11260/kenkokyoiku.26.86>
- (2) 宮脇梨奈、石井香織、柴田愛、岡浩一郎. 新聞に掲載されたがん予防関連記事の内容分析. 日本公衆衛生雑誌. 64(2): 85-94. 2017
https://doi.org/10.11236/jph.64.2_85
- (3) Rina Miyawaki, Ai Shibata, Kaori Ishii, Koichiro Oka. News coverage of cancer in Japanese newspapers: a content analysis. Health Communication. 32(4): 420-426. 2017
<https://doi.org/10.1080/10410236.2016.1138391>

〔学会発表〕(計4件)

- (1) 宮脇梨奈. がん予防情報を効果的に普及・啓発するためのヘルスコミュニケーション. 第26回日本健康教育学会. 2017.
- (2) 加藤美生、河村洋子、市川衛、宮脇梨奈、大野直子、石川ひろの. エンターテインメント・エデュケーション: 健康課題解決に向けた医療とメディアの協働. 日本健康教育学会第26回学術大会. 2017
- (3) Rina Miyawaki, Ai Shibata, Kaori Ishii, Koichiro Oka. The effect of public figure announcements about breast cancer diagnosis on Japanese women. 2016 National Conference on Health Communication, Marketing, and Media. 2016
- (4) 宮脇梨奈、柴田愛、石井香織、岡浩一郎. 我が国の成人女性におけるがん予防行動の実践状況 実践率とその関連要因. 第75回日本公衆衛生学会. 2016

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。